

データでみる名古屋市政 2015

名古屋市政の実態を図表などを活用して紹介します。

高すぎる 国民健康保険料

国保加入者は低所得の人が多いという実態があります。さらに、長いこと進められてきた国の医療制度改悪の影響もあって国の負担割合が減少し、高い保険料をもたらしています。

日本共産党は高すぎて払えなくなった国保料の引き下げを求め一般会計からの繰り入れや国や県の補助金を元に戻すことを要求してきました（次ページのグラフ参照）。

こうした運動が反映し、政府も国保への支援を言わざるを得なくなっています。国からの支援制度を国保料の引き下げに使わせることで、2015年度は40歳～64歳の平均保険料が前年比で7200円下がります。それ以外の人も3200円下がります（右表）。

2015年度国民健康保険の
1人当たり平均保険料増減額の内訳（単位：円）

区分		増減額
医療分・後期高齢者支援金分	医療費の増加等	2385
	前期高齢者交付金の増加	△791
	滞納繰越分保険料収入の充当額の増加	△158
	保険者支援制度の拡充	△3,724
	保険財政共同安定化事業の拡大	△925
計		△3,213
介護分	介護納付金の減少等	△3,169
	保険者支援制度の拡充	△914
	計	△4,083
合計		△7,296

国保料の仕組み（数字は2014年度の例）

・後期高齢者支援金 約293億円（後期高齢者医療制度への負担） ・介護納付金 約128億円 （40歳～64歳の人の介護保険料分を介護保険に代わって徴収） ＊いずれも国が金額等を決めてくる。		・医療費総額 約1708億円 医療費から患者負担を除いた国保会計が負担する金額 約1384億円		患者負担 約324億円
保険料 支援分 147億円 介護分 64億円	国・県・市の支出金 支援分 146億円 介護分 63億円	保険料 医療分 448億円	国・県・市の支出金 医療分 948億円	
所得割(50%) ・支援分73億円 ・介護分32億円	均等割(50%) ・支援分73億円 ・介護分32億円	＊均等割は3%軽減されているので実際の数字は違います。	所得割(50%) 224億円 均等割(50%) 224億円	＊均等割は3%軽減されているので実際の数字は違います。
対象所得から係数 ・支援分0.0261 ・介護分0.0256	人数で割る ・支援分12,950円 ・介護分15,767円	支援分は総人数 551,500人 介護分は40～64歳の人数 198,900人 所得は対象者の総所得	対象所得から係数を出す 0.0783	人数で割る 39,488円

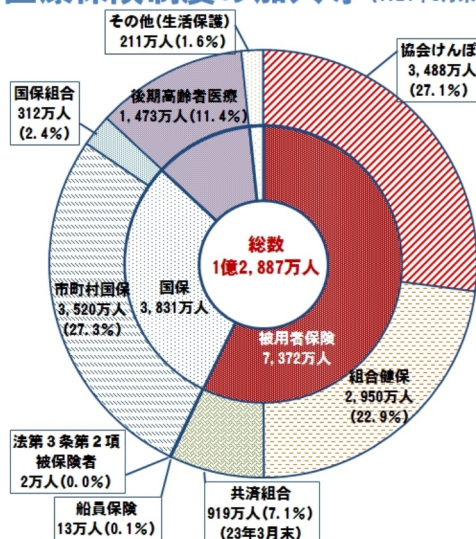
国保料は、医療・支援分・介護分のそれぞれの均等割（人数分）と所得割額（所得等に係数をかける）を合算します。
 ＊例 均等割（39,488円+12,950円+15,767円）×家族人数+所得割（控除後の対象所得×（0.0788+0.0261+0.0256））
 介護分は40～64歳の人がいればかかります。均等割りは40～64歳の人数だけをかけます。
 所得が低い人には減免措置があります。

名古屋市民のうち約55万人が加入している国民健康保険。もともとは農業や自営業者などが中心でしたが、今は高齢者や非正規雇用の若者が多くを占めています（下表参照）。

各保険者の比較（25年度版厚生労働白書より）

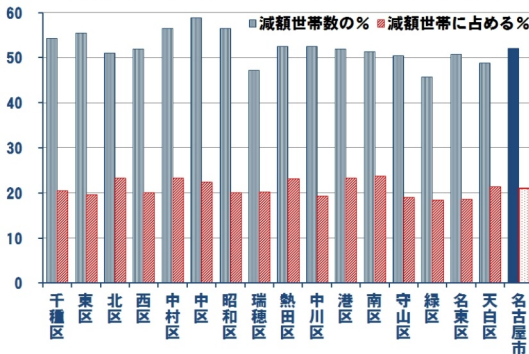
	市町村国保	協会けんぽ	組合健保	共済組合	後期高齢者医療制度
加入者数	3,520万人	3,488万人	2,950万人	919万人	1,473万人
加入者平均年齢	50.0歳	36.3歳	34.1歳	33.4歳	81.9歳
加入者一人当たり医療費	29.9万円	15.9万円	14.2万円	14.4万円	91.8万円
加入者一人当たり平均所得	84万円	137万円	198万円	229万円	80万円
加入者一人当たり平均保険料（）事業主負担込	8.1万円	9.9万円（19.7万円）	10.0万円（22.1万円）	11.2万円（22.4万円）	6.3万円

医療保険制度の加入等（H24年3月末現在）

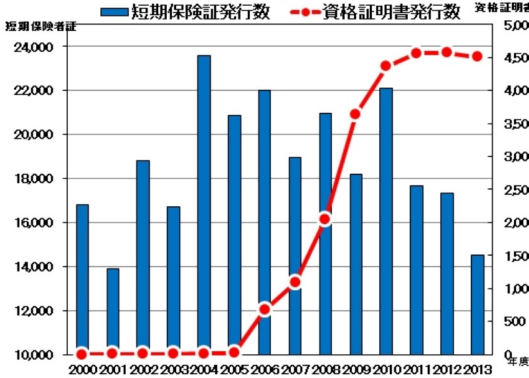


名古屋市は所得が低い人のための法定減額を受けている人に、2千円の特別軽減をしています。対象者の2割の人しか申請していません。手続きの簡素化を求めています。滞納者への資格証発行や無理な差し押さえなどをしないよう求めています。

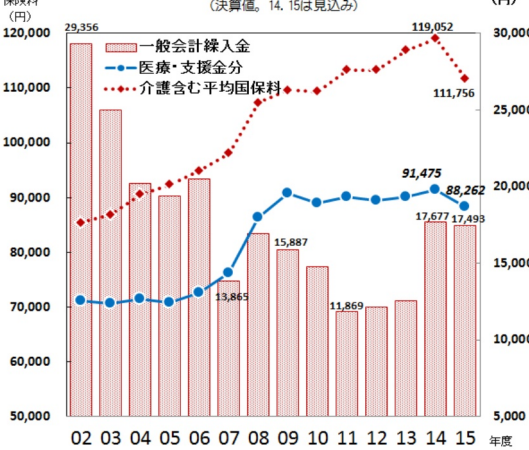
国保世帯に占める減額世帯（7・5・2割）とそのうち特別軽減を申請した世帯の割合（H25年度末）



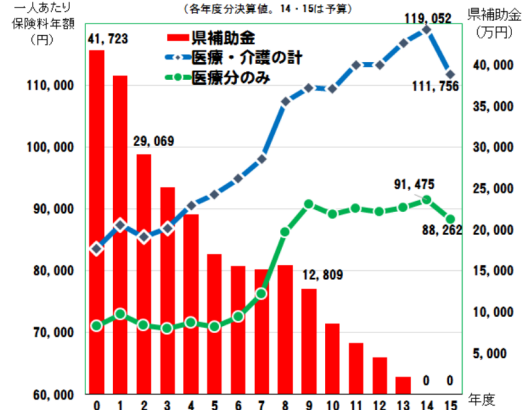
国保の取り上げ実態



一人当たりの国保料と一般会計繰入金

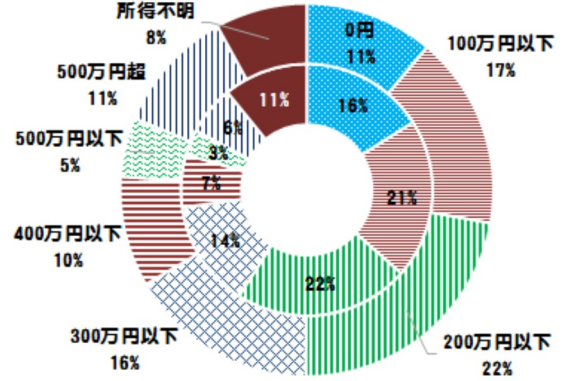


名古屋市の国保料と県補助金の推移

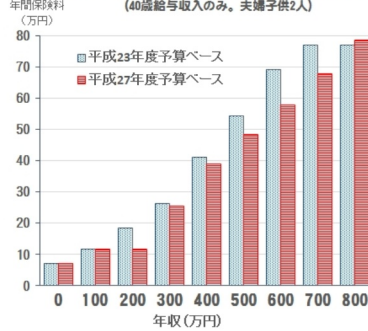


国保加入者の所得別人数

(2013年度決算。内円：世帯 外円：人数)

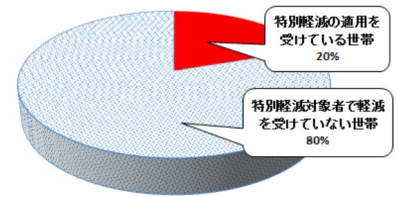


23年度と27年度の保険料比較



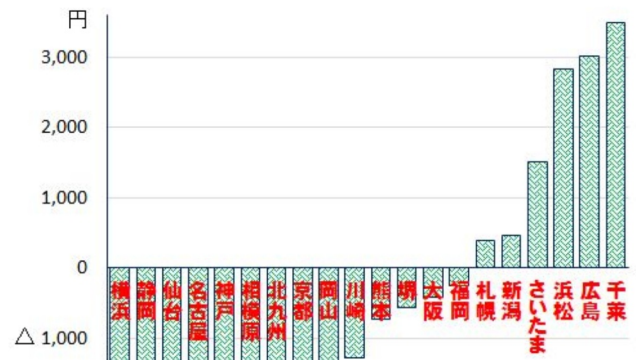
国保料の特別軽減世帯数

(2014年12月末現在)



政令市の国保料値上げ・値下げ幅

(2015年度。介護分を除く)



政令市の国保料(2015年。介護分は除く)

